



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 隆
 (氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	69,496	8.4	1,369	178.2	1,135	255.2	408	486.4
23年3月期第1四半期	64,089	4.4	492	756.3	319	—	69	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 271百万円 (349.5%) 23年3月期第1四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	14.02	—
23年3月期第1四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	155,780	19,520	12.3
23年3月期	156,983	19,346	12.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 19,122百万円 23年3月期 18,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	4.2	1,800	61.8	1,300	118.7	700	3.3	23.70
通期	290,000	3.5	3,200	1.1	2,400	7.1	1,100	△34.5	37.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	29,540,016 株	23年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	431,652 株	23年3月期	431,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	29,108,364 株	23年3月期1Q	29,514,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に冷え込んだ日本経済に、徐々に立ち直りの動きが出てまいりました。特に、生産設備やサプライチェーンの復旧が急速に進み、震災前の生産水準の回復が視野に入るなど、経済全般にプラス影響をもたらすものと期待されます。

一方で、電力の供給不足が全国的に広がりつつあり、政局の混迷とあいまって、大きな懸念材料になっております。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は203千戸（前年同期比4.1%増）と前年同期を若干上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は74千戸（同1.8%減）と前年同期をわずかに下回るなど、震災の影響等から力強さに欠ける状況で推移しております。

被災地におきましては、仮設住宅の建設や住宅の修繕に加えて、被災住宅の復旧の動きも徐々に出てきつつあります。

このような状況の中で当社グループは、供給不足が懸念された合板や断熱材の緊急輸入を行うなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比54億6百万円増の694億96百万円（前年同期比8.4%増）、連結営業利益は前年同期比8億77百万円増の13億69百万円（同178.2%増）、連結経常利益は前年同期比8億16百万円増の11億35百万円（同255.2%増）、連結四半期純利益は、前年同期比3億38百万円増の4億8百万円（同486.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板は、東日本大震災による被災で国内生産能力の3割程度が失われた一方で、仮設住宅の建設や被災した建物の修繕等の需要が発生したことから需給がタイトになり、震災以降合板価格は大幅に上昇いたしました。

また、断熱材につきましても、長期優良住宅の基準を満たすためには従来の2倍程度の使用量が必要とされることから、昨年夏以降品不足状態が続いておりましたが、仮設住宅向け需要の発生等により震災以降不足感がより強まりました。

このような状況を踏まえて当社グループは、合板や断熱材等住宅建築の基礎資材の供給責任を果たすべく、米国、中国、アジア各国から合板、フロア材、断熱材等の緊急輸入を実施するなど、供給力の確保に努めました。

合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、震災による住宅着工の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期をわずかながら上回り、メーカーの生産能力も予想以上のピッチで回復するなど、これらの懸念は杞憂に終わりつつあります。

この結果、当事業の売上高は669億19百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は8億77百万円（同130.9%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、記述のとおり合板価格の大幅な上昇に伴い主力商品であるLVLの販売価格も上昇したことから、採算が大幅に改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、仮設住宅向け需要の増加等から徐々に採算性が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は14億12百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期は8百万円の損失）と前年同期比大きく改善いたしました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が294社となり前連結会計年度末比3社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしましたが、受注面では改善の兆しが出てきました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億64百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益34百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,557億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億3百万円減少いたしました。増減の内訳としては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が8億96百万円、棚卸資産が25億65百万円それぞれ増加した一方、輸入の拡大に伴う現金決済の増加等から現金及び預金は39億69百万円減少し、流動資産合計では5億99百万円減少いたしました。

一方、固定資産は減価償却や投資有価証券の評価減少などにより6億3百万円減少いたしました。

負債は1,362億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億77百万円減少いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金の減少20億79百万円、短期借入金の増加7億8百万円等を主因に流動負債が9億47百万円減少、固定負債も長期借入金の減少3億84百万円を主因に4億29百万円減少いたしました。

純資産は195億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、震災後の経営環境に不確定要因が多いことから、震災前に策定した業績予想を当面の目標と定め、震災による影響が予測可能となった時点で適宜見直しを行うことにしております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、仮設住宅の建設等短期的な復旧需要への対応等から、目標に対する進捗率は予想を大幅に上回りました。

しかしながら、当面の復旧需要が一段落した6月以降は荷動きが鈍化、合板価格もやや弱含みとなるなど、第2四半期以降の経営環境は、景気動向や住宅着工戸数の見通し、合板や断熱材の価格動向など依然として不透明な要因が多く残っております。

この様な状況から、現時点では平成23年5月11日に公表しました通期予想の見直しは行っておりません。

ただし、第2四半期連結累計予想につきましては、第1四半期連結累計期間の実績に現時点での第2四半期連結会計期間の見通しを加味した予想値に変更いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,695	13,726
受取手形及び売掛金	73,981	74,877
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	10,128
仕掛品	147	166
原材料及び貯蔵品	625	908
未成工事支出金	1,494	1,752
その他	2,899	3,043
貸倒引当金	△651	△887
流動資産合計	104,426	103,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,160	33,064
その他（純額）	11,249	11,071
有形固定資産合計	44,409	44,136
無形固定資産		
のれん	304	299
その他	601	595
無形固定資産合計	905	895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,613
その他	5,617	5,643
貸倒引当金	△1,203	△1,334
投資その他の資産合計	7,242	6,922
固定資産合計	52,557	51,954
資産合計	156,983	155,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	81,330
短期借入金	17,862	18,571
1年内返済予定の長期借入金	8,372	8,086
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	172	417
賞与引当金	836	433
役員賞与引当金	27	3
災害損失引当金	32	8
その他	3,075	4,000
流動負債合計	113,799	112,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	15,895	15,511
退職給付引当金	2,196	2,201
役員退職慰労引当金	498	471
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,132	5,109
固定負債合計	23,837	23,408
負債合計	137,637	136,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	11,145
自己株式	△167	△167
株主資本合計	19,368	19,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	△12
繰延ヘッジ損益	58	1
土地再評価差額金	△556	△562
その他の包括利益累計額合計	△404	△573
少数株主持分	382	397
純資産合計	19,346	19,520
負債純資産合計	156,983	155,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	64,089	69,496
売上原価	58,465	62,636
売上総利益	5,624	6,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,907	1,898
役員賞与引当金繰入額	2	3
賞与引当金繰入額	294	400
運賃	675	709
減価償却費	205	177
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
退職給付引当金繰入額	76	59
貸倒引当金繰入額	52	327
その他	1,903	1,900
販売費及び一般管理費合計	5,131	5,490
営業利益	492	1,369
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	32	35
仕入割引	59	57
不動産賃貸料	70	69
その他	70	44
営業外収益合計	244	218
営業外費用		
支払利息	190	184
売上割引	130	147
持分法による投資損失	34	67
その他	61	52
営業外費用合計	417	451
経常利益	319	1,135
特別利益		
固定資産売却益	1	15
役員賞与引当金取崩額	3	—
補助金収入	—	24
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産売却損	0	—
役員退職慰労金	2	28
減損損失	11	11
関係会社株式売却損	0	1
投資有価証券評価損	217	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	11	14
特別損失合計	254	57
税金等調整前四半期純利益	69	1,119
法人税、住民税及び事業税	84	952
法人税等調整額	△98	△268
法人税等合計	△14	684
少数株主損益調整前四半期純利益	83	435
少数株主利益	13	26
四半期純利益	69	408

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△106
繰延ヘッジ損益	△68	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△0
その他の包括利益合計	△23	△163
四半期包括利益	60	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	244
少数株主に係る四半期包括利益	13	26

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	61,743	1,174	62,918	1,171	64,089	—	64,089
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	562	787	1,350	1,193	2,544	△2,544	—
計	62,306	1,962	64,268	2,365	66,634	△2,544	64,089
セグメント利益又は 損失(△)	379	△8	371	38	409	82	492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、当社とセグメントとの内部取引消去80百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖繩株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	66,919	1,412	68,331	1,164	69,496	—	69,496
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	639	1,070	1,709	1,137	2,847	△2,847	—
計	67,558	2,483	70,041	2,302	72,343	△2,847	69,496
セグメント利益	877	242	1,120	34	1,154	215	1,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去161百万円、当社とセグメントとの内部取引消去54百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。